

未定稿

安来市
まち・ひと・しごと創
生総合戦略
(案)



平成27年10月
安来市政策企画部定住企画課

目次

はじめに	1
I. 基本的な考え方	2
1. 安来市の現状と課題	2
(1) 人口減少と将来人口のまとめ	2
(2) 人口減少抑制に向けた課題	3
2. 総合戦略の位置づけ	4
3. 推進・検証体制	5
(1) 推進・検証体制	5
(2) PDCA サイクルの構築	5
II. 基本目標	6
1. 基本目標及び数値目標の設定	6
(1) 基本目標の導出	6
(2) 基本目標と数値目標	8
2. 国の「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標との関係	10
III. 具体的な施策	11
《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する	11
《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する	13
《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	15
《基本目標 4》 多種多様な“地域（じげ）”を形成する	18
《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	20



はじめに

安来市では、平成 25 年 4 月の機構改革で、それまでの市長室企画調整課を政策企画部定住企画課に改組し、従来にも増して定住を促進する体制を整え、さらに、平成 26 年 8 月に市長を本部長とする人口対策本部を設置し、全庁を挙げて人口減少対策に注力してきました。

こうした中、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、平成 26 年 12 月には国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されました。

これらを受け、安来市では、これまでの取組を踏まえ、地域の人口対策の具体的な政策をまとめた「安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、安来市総合戦略）を策定しました。

《対象期間》

安来市総合戦略の対象期間は、2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（平成 31 年度）までの 5 年間です。



I. 基本的な考え方

1. 安来市の現状と課題

(1) 人口減少と将来人口のまとめ

- ◆ 人口は 1985 年をピーク（直近）に減少傾向、今後も減少傾向は続く見通し
- ◆ 少子高齢化の進展により、老年人口比率は上昇し、足元では 30%を超え、2040 年には 40%台まで上昇する見通し
- ◆ 「自然増減（出生－死亡）」は 1980 年代まではプラスで推移していたが、90 年以降はマイナスに転じ、徐々にマイナス幅が拡大
- ◆ 「社会増減（転入－転出）」はマイナスが続く
- ◆ 人口減少、高齢化の進展は中山間地域ほど深刻

人口ビジョンでみたように、安来市の人口は、1985 年（昭和 60 年）の 49,616 人をピークに減少傾向が続いており、2010 年（平成 22 年）には 41,836 人と 1985 年対比で 15%超の減少になっています。今後も減少傾向は続き、社人研の推計方法を基に算出すると 2060 年（平成 72 年）には 2.1 万人と 2010 年対比で半減する見通しとなっています。

また、人口減少と併せ少子高齢化も進展していることから、人口に占める老年人口の比率は上昇が続いており、足元では 30%を超えています。今後も上昇は続き、2040 年以降は 40%台で推移する見通しとなっています。

地域別にみると中山間地域を中心に人口減少、高齢化が進展しております。

人口動態を決める「出生」「死亡」「転入」「転出」のうち、出生と死亡の状況をみると、出生数が減少する一方で死亡数は増加傾向にあり、その差である「自然増減（出生－死亡）」は 1990 年代以降、マイナス幅を拡大させています。転入と転出は、直近ピークの 1985 年以前から転出が転入を上回る状況が続いており、「社会増減（転入－転出）」もマイナスとなっています。



(2) 人口減少抑制に向けた課題 **※人口目標は仮定のもので**

- ◆ 出生数の減少に歯止めをかける
- ◆ 就学のために転出した若者が地元に戻ってくる流れを作る
- ◆ 住宅を理由とした転出を抑制する
- ◆ 地域間の人口バランスを視野に入れた人口対策を講じる

今後、人口ビジョンで示した将来人口目標 30,000 人を達成するには「自然増減」のマイナス幅を圧縮し「社会増減」をマイナスからプラスに転じていく必要があります。

まず「自然増減」のマイナスに対しては、減り続けている出生数に歯止めをかけなければなりません。そのためには現在の低い水準にある出生率を引き上げていくことが肝要となります。

次に「社会増減」のマイナスに対しては、特に数の多い 10 代後半から 30 代の転出超過を抑えなければなりません。10 代後半は高校卒業後の就学が、20 代前半は大学、短大等卒業後の就職が主な転出理由となっています。安来市内から通える大学、短大等が限られていることから、高校卒業後に就学するために一定数が市外へ流出することは避けられないものと考えられます。したがって、これらの層は大学、短大等を卒業するタイミングでどれだけ戻ってきてもらえるかが鍵となります。雇用環境を整備するとともに故郷としての魅力を高め、就学のために転出した若者が安来市に戻ってくる流れを作ることが必要となります。

20 代後半から 30 代の転出者の移動理由で最も多いのが「結婚・離婚・縁組・離縁」となっており、また、年齢層が上がるのにしたがって「住宅」（新築による転居など）による転出が増加します。「住宅」による移動は、安来市に住み続けるよりも他市町村により魅力を感じて転出しているといえます。

10 代後半から 30 代の転入転出の多くが山陰両県、松江市及び米子市への移動が占めています。近隣自治体へ転出することなく安来市に住み続けるように対策を講じることが重要といえます。

若い世代の生活・住環境に対するニーズを把握し、安来市の魅力をより高めることによって、定住意識を高め転出を抑えていかなければなりません。

また、人口減少、高齢化の進展は地区により差があります。中山間地域に位置する地区を中心に人口問題に対する深刻度は高まっています。地域間の人口バランスを保つ視点は欠かすことなく、人口対策を講じていかなければなりません。

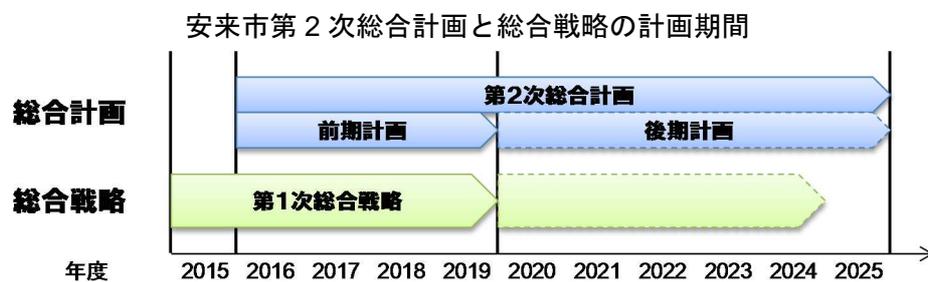
安来市総合戦略は、こうした課題を克服し、人口減少を抑制するための目標や具体的な施策をまとめたものです。



2. 総合戦略の位置づけ

安来市では、現在、2016年度（平成28年度）から始まる第2次総合計画を策定している最中です。安来市総合戦略は、安来市における、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生による人口減少の克服と安来市の創生を目的としていますが、安来市総合計画は、これらを含む安来市の総合的な振興・発展を目的とした計画で、市政における最上位計画です。そこで、安来市総合戦略の内容を第2次総合計画に反映し、両者の整合性を保つようにします。

なお、第2次総合計画の前期計画の期間は、施策の実現性を高めるため、総合戦略の終期に合わせた2016年度から2020年度までの4年間とする予定です。





3. 推進・検証体制

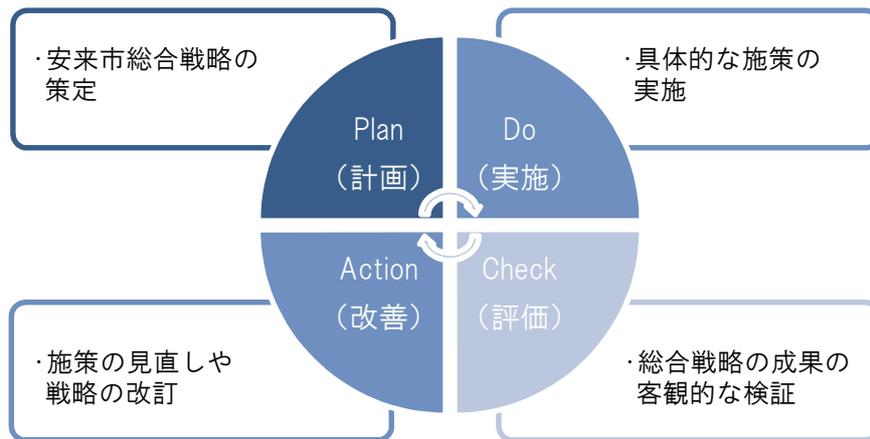
本戦略について、以下のような、推進・検証体制を構築し、PDCA サイクルに従って施策の効果を検証し改善を図っていきます。

(1) 推進・検証体制

本戦略は、産官学金労言で構成する「安来市創生総合戦略推進会議」での審議を経て策定されました。今後も引き続き「安来市創生総合戦略推進会議」を開催し、本戦略の審議や施策の効果の検証を行います。

(2) PDCA サイクルの構築

本戦略では、政策分野ごとに基本目標（数値目標）を設定しています。また、具体的な施策に重要業績評価指標（KPI）¹を設定しています。これらの数値・指標に基づいて施策の効果を検証し、改善を行う PDCA サイクルの仕組みを構築します。



4. 市議会との関係

本戦略は、市議会と市執行部とが連携して推進することが重要です。本戦略の審議や効果の検証を市議会に報告していきます。

¹ 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。KPIは Key Performance Indicator の略。



Ⅱ. 基本目標 ※基本目標及び数値目標は仮定のものです

1. 基本目標及び数値目標の設定

(1) 基本目標の導出

安来市では、平成 26 年 8 月に市長を本部長とする「安来市人口対策本部」を設置し、「女性に魅力あるまち戦略」、「目指せ出生率アップ！戦略」、「住みたいまちなか戦略」、「中山間元氣いきいき戦略」を柱として全庁を挙げた人口減少対策を行ってきました。平成 27 年度には実効性のある取組を検討するため、市役所内部に前述の 4 つの戦略ごとにワーキンググループを立ち上げ、若手職員を中心に検討を重ねてきました。

また、今年度に入り、「安来市人口ビジョン」の策定に着手し、安来市の人口の現状等を詳細に検討した結果、「出生数の減少に歯止めをかける」、「就学のために転出した若者が地元に戻ってくる流れを作る」、「住宅を理由とした転出を抑制する」、「地域間の人口バランスを視野に入れた人口対策を講じる」の 4 つが大きな課題であると考えました。

こうした市役所内部での検討に加え、平成 27 年 6 月に、市内 4 箇所で、地区別の市民意見交換会を開催し、広く市民の皆様から意見を聴取しました。その結果、人口減少を抑制し、魅力ある安来市にするためのキーワードとして「子育て環境」、「医療・保育」、「教育」、「雇用・労働環境」、「住環境（住居・住宅・公園・空き家）」、「まちの利便性・商業施設（買物）」、「交通インフラ」、「地域コミュニティ・世代間交流」等が挙げられました。

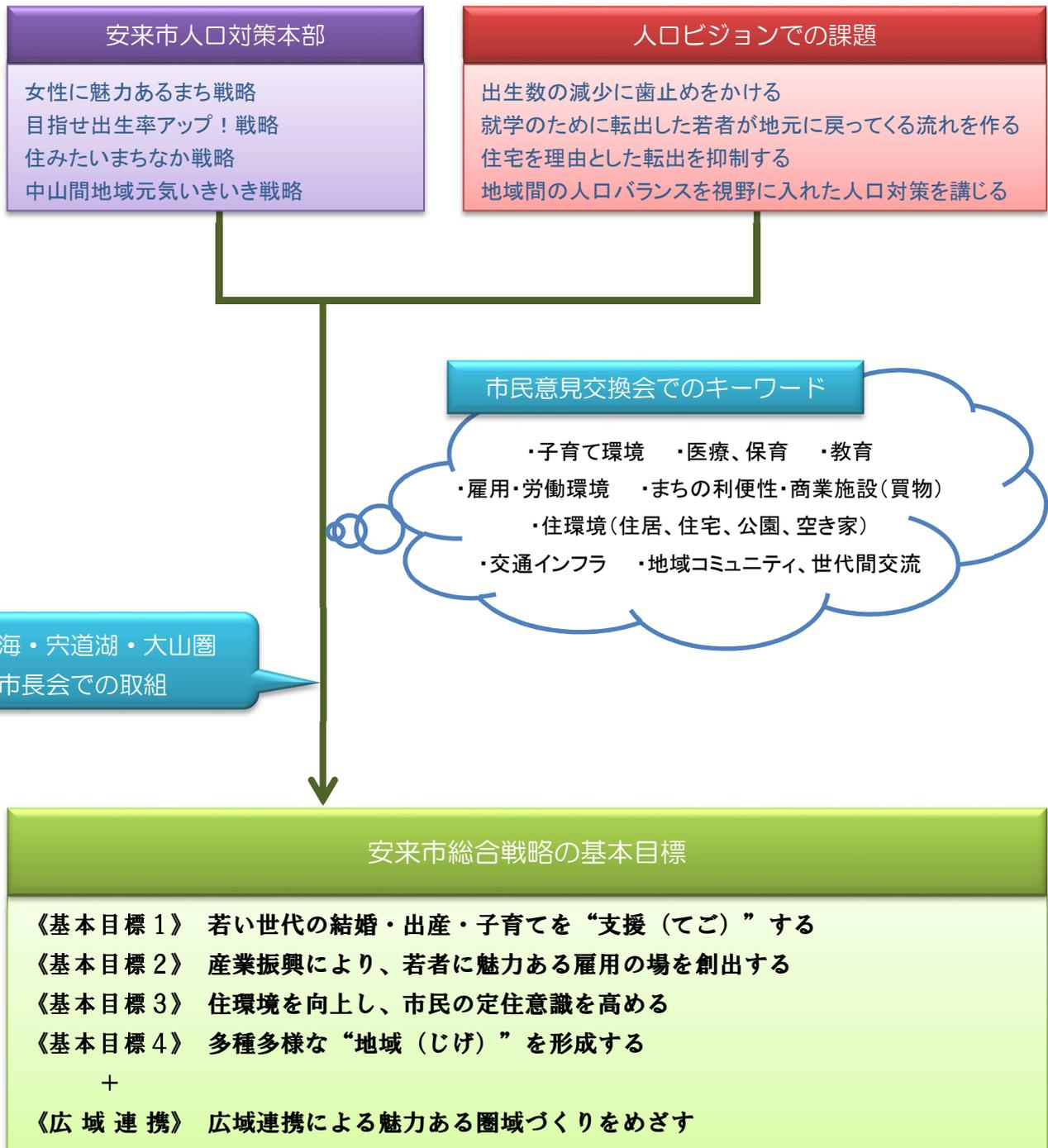
さらに、安来市を含む 5 市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会では、県境を越えた広域連携を進めており、市長会としての地方版総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいます。

こうした検討結果、意見等を踏まえ、安来市総合戦略の基本目標を次の通りとします。

- | | |
|----------|---------------------------|
| 《基本目標 1》 | 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する |
| 《基本目標 2》 | 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する |
| 《基本目標 3》 | 住環境を向上し、市民の定住意識を高める |
| 《基本目標 4》 | 多種多様な“地域（じげ）”を形成する |
| + | |
| 《広域連携》 | 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす |



安来市総合戦略の基本目標の導出過程イメージ





(2) 基本目標と数値目標

《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する

人口の自然減を抑制するためには、出生数の減少に歯止めをかけることが重要です。そのため、市民が、安心して子どもを生み・育てられる環境づくりに取り組みます。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
出生数	277 人 (H.25)	272 人 (H.27~31 年平均)

《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

就学のために市外に転出した若者が安来市に帰ってくるためには、若者にとって魅力ある雇用の場が必要です。そこで、安来市の地域資源を活かした産業振興に取り組み、安来市で働きたいと思える雇用環境の整備を図ります。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
20 歳代の社会移動	-58 人 (H.25)	±0 人 (H.27~31 年平均)

資料) 基準値は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

安来市民の生活・住環境に対するニーズにあったまちづくりを進めることによって定住意識を高め、転出を抑えていくことを目指します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
30 歳代の社会移動	-71 人 (H.25)	+26 人 (H.27~31 年平均)

資料) 基準値は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



《基本目標4》 多種多様な“地域（じげ）”を形成する

市街地や中山間地域等、多様な地域を抱える安来市の特性を尊重しながら、持続可能で安心・安全なまちづくりを目指します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
安来市への愛着度	62.3% (H.26)	70% (H.30)

資料) 基準値は、H.26 総合計画のアンケート結果

《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

県境を越えた広域連携により、日本海側を代表する陸・海・空の国内外への重要拠点圏域として、北東アジアのゲートウェイ機能や山陰地方の人口流出のダム効果の発揮など、まち・ひと・しごとの好循環づくりをめざしていく。

【数値目標】

指標	基準値	目標値
圏域人口	約 66 万人 (H.22)	60 万人維持 (2060 年)

資料) 基準値は、国勢調査 (H.22)



2. 国の「まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標との関係

国は「まち・ひと・しごと総合戦略」で、次の4つの基本目標を掲げています。

＜国の基本目標＞

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

この国の基本目標と、安来市総合戦略の4つの基本目標と広域連携の関係は下表の通りです。安来市総合戦略の基本目標は、安来市の特徴や課題を踏まえつつ、国の基本目標ともリンクしたものとなっています。

安来市と国の基本目標の関係

安来市の基本目標 \ 国の基本目標	地方における安定した雇用を創出する	地方への新しいひとの流れをつくる	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
《基本目標1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する			○	
《基本目標2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する	○	○		
《基本目標3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める		○		○
《基本目標4》 多種多様な“地域（じげ）”を形成する	○			○
《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす				○



Ⅲ. 具体的な施策 ※現段階での仮定のものです

《基本目標 1》 若い世代の結婚・出産・子育てを“支援（てご）”する

【基本的方向】

- 未婚化・晩婚化が少子化の大きな要因となっています。したがって、出生率を高めるためには、婚姻率を高めることが重要となります。そこで、出会いの場の創出等、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。
- 妊娠、出産、子育て等の各段階に応じた切れ目のない対策を進め、市民が安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。
- 学校教育の充実を進め、市民誰もが「安来市で子どもを育てたい」と思うようになることを目指します。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 結婚しやすい環境づくり

未婚化・晩婚化の進展を抑え、初婚年齢を引き下げることが出生数を増やす鍵となります。そこで、若い男女の出会いの場の創出等を通じ、結婚しやすい環境をつくります。

KPI：「はびこ交流サロン」を通じた成婚数 10組（5年間の累計）

（具体的な事業）： ・結婚活動支援事業

(2) 出産・子育て環境の充実

① 妊娠・出産・育児の支援

妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行い、精神的・経済的な負担を軽減することで、子どもを産み・育てたくなる環境を整備します。

KPI：一般不妊治療費の助成件数 56人（5年間の平均）

（具体的な事業）： ・子育て支援サイト事業
 ・一般不妊治療費助成事業
 ・みんな子育て応援事業
 ・乳幼児等医療費助成事業
 ・第3子就学前保育料無料事業
 ・病後児保育事業・休日保育事業



② 地域が一体となった子育て支援

子育て支援センターを中心に子育て支援の拠点づくりを行うとともに、市民同士の交流・相互援助ができる環境を整備します。

KPI：子育て支援センター利用者数 3,000人（毎年）
 ファミリーサポートセンター会員数 450人（H.31）
 つどいの広場利用者数 9,000人（毎年）

（具体的な事業）：
 ・子育て支援センター事業
 ・ファミリーサポートセンター事業
 ・つどいの広場事業

③ 学校教育の充実・ブランド化

① 特色ある学校教育の推進

国際社会で活躍できる視野をもち、かつ地域の課題に対応できる人材を育成することに地域の活性化を進めます。

KPI：中学校3年生の英検3級合格者割合 50%（H.31）

（具体的な事業）：
 ・外国語指導事業
 ・しまねの子育て協働プロジェクト事業
 ・安来市ジュニアマイスタープラン

② 放課後支援の充実

放課後の児童クラブを充実させ、児童の健全育成を図るとともに、保護者が働きやすい環境づくりに取り組みます。

KPI：放課後児童クラブ待機児童数 ゼロ（期間中維持）

（具体的な事業）：
 ・放課後児童健全育成事業
 ・放課後児童クラブ施設新築事業

③ 学校給食の充実と食育の推進

安心・安全な学校給食を提供するとともに食育を推進します。

KPI：必要給食数 2,700食/日（H31）

（具体的な事業）：
 ・給食センター管理運営事業
 ・食育推進事業



《基本目標 2》 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

【基本的方向】

- 安来市の強みであるものづくり産業の振興や起業・創業の支援に取り組み、安来市の「稼ぐ力」を高めるとともに、若者の働く場を創出します。
- 安来市の地域資源を活かした観光振興を行い、交流人口の拡大を目指すとともに、観光関連産業の振興に取り組みます。
- 若者・女性の就職活動の支援や働きやすい環境の整備等を行い、魅力ある雇用環境づくりに取り組みます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 雇用の場の確保・創出

① ものづくり産業の振興

安来市の重要な産業である特殊鋼関連産業をはじめとするものづくり産業を振興します。

KPI：製造品出荷額等 1600 億円（5 年間の平均） ※H.25 は 1635 億円

- (具体的な事業)：
- ・ものづくり企業技術開発等支援事業
 - ・企業立地促進奨励金事業
 - ・企業立地雇用促進奨励金事業
 - ・工業団地整備事業（新規）
 - ・テクノグループ補助金事業
 - ・商工会議所等補助金事業
 - ・安来市夢追人支援事業
 - ・ふるさと寄附推進事業

② 創業支援

良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出すために、創業を希望する者を総合的に支援し、地域の雇用の場を増やします。

KPI：支援事業を通じた新規創業件数 10 件（5 年間の累計）

- (具体的な事業)：
- ・創業支援事業



③ 相談窓口のワンストップ化

安来市への定住を希望する者に対し、地域のしごと情報や住まい情報・生活情報をワンストップで提供し、定住を促進する。

KPI：相談窓口を通じた移住件数 150 件（5 年間の累計）

※H.26 年度実績、16 組 28 名

（具体的な事業）： ・ 定住窓口ワンストップ化推進事業

(2) 地域資源を活かした観光振興

安来市には、民謡安来節や月山富田城をはじめとする価値ある遺跡、史跡、社寺、庭園をはじめ、優れた有形・無形文化財、美しい田園景観、素晴らしい泉質と湯量を誇る温泉など多くの観光素材に恵まれています。こうした地域資源を活かした観光振興に取り組めます。

KPI：観光入込客数 150 万人（5 年間の平均） ※H.26 は 1,405,599 人

（具体的な事業）： ・ 誘客推進事業

- ・ 新・ご当地グルメ開発事業
- ・ 史跡富田城整備事業
- ・ 安来節振興事業
- ・ インバウンド推進事業
- ・ やすぎ刃物まつり事業
- ・ 月の輪まつり振興会補助事業
- ・ 鉄の道文化圏振興事業

(3) 若者・女性等の就職支援の充実

若者・女性の地元就職率を高めること、そして就学で市外に出た若者が地元に戻り就職する割合を増やすため、地元企業への就職を支援します。

KPI：就労支援事業を通じた新規就業者数 ○○人（5 年間累計）

求職・求人ポータルサイト「就職ナビ」登録事業所数 ○○社

（5 年間累計）

（具体的な事業）： ・ 企業見学ツアー事業

- ・ 新就職者フォローアップ事業（新規）
- ・ 就労支援事業
- ・ 安来市学習訓練センター事業



《基本目標 3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

【基本的方向】

- 「住宅」を理由とする市外への流出を抑制し、かつ移住者を増加させるため、良質な住宅を確保するとともに、移住者の相談に的確に対応するための相談窓口の充実を図ります。
- 商業機能の充実や生活環境の整備に努め、まちなかの利便性向上を図ります。
- 防災体制の整備、医療・福祉の充実に努め、市民が安心して暮らせる地域をつくります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 住宅の確保と相談窓口のワンストップ化

① 住居の確保対策

新婚世帯や UI ターン者などさまざまな住まいのニーズに対応するため、住宅の新築・改修への支援、空き家の有効活用、賃貸住宅入居への支援など住宅の確保対策を進めます。

KPI：住宅支援の補助件数 ○○件（5年間の累計）

空き家バンクの成約件数 ○○件（5年間の累計）

- (具体的な事業)：
- ・ 空き家改修補助事業
 - ・ 定住促進支援補助事業
 - ・ 3世代世帯定住推進補助事業
 - ・ 空き家情報登録制度（空き家バンク）
 - ・ 民間賃貸住宅家賃助成事業
 - ・ 公営住宅整備事業
 - ・ 公営住宅等ストック総合改善事業

② 相談窓口の充実

安来市への人の流れをつくるため、定住窓口のワンストップ化をすすめ、UI ターン相談会をはじめ、都会地への積極的な情報発信に努めます。

KPI：定住窓口相談件数 ○○件（5年間の累計）

相談窓口を通じた移住件数 150件（5年間の累計）

- (具体的な事業)：
- ・ 定住窓口ワンストップ化推進事業【再掲】
 - ・ 定住化総合 PR 事業
 - ・ 情報発信事業



(2) まちなか利便性の向上

① 商業機能の充実

隣接市と比べ商業施設が相対的に少ない安来市では、地元購買率が低位にあります。そこで、市民の利便性を高めるとともに、地元経済の活性化を図るため、商業機能の充実に取り組めます。

KPI：事業を利用した空き店舗への出店数 25件（5年間の累計）

(具体的な事業)： ・ 中心市街地活性化事業
・ 商業再生支援事業

② 文化・教育・運動施設等の整備

生活環境の向上を図るため、文化・教育・運動施設や公園等のレクリエーション施設の整備に取り組めます。

KPI：安来運動公園利用者数 25万人（5年間累計）

市民会館利用者数 ○○人

(具体的な事業)： ・ なかうみふれあい公園整備事業
・ 体育施設整備事業
・ 市民会館事業
・ 防災公園整備事業



(3) 安心・安全な地域づくり

① 防災体制の整備

自主防災組織や消防団の充実を図り、官民一体となった防災体制を整備します。

KPI：自主防災組織結成率 70% (H.31) ※H.26.10 末は 57%

消防団員数 700 人 (H.31) ※H.26.4.1 は 741 人

(具体的な事業)： ・ 自主防災組織支援事業
・ 消防団体制の構築事業

② 医療・福祉の充実

医師・看護師・介護士等の医療・福祉系の人材確保・育成に努め、現在の医療・福祉水準の維持・向上を図ります。

KPI：人口 10 万人当たりの医師数 ○○人 (H.30) ※H.24 は 167.8 人

(具体的な事業)： ・ 福祉専門学校関連事業
・ 福祉専門学校就学補助事業
・ 医師・看護師確保対策事業



《基本目標 4》 多種多様な“地域（じげ）”を形成する

【基本的方向】

- 地域活動や中山間地域の重要産業である農業・林業等の担い手の確保・育成に努め、持続可能な地域づくりを目指します。
- 公共交通を軸とする交通ネットワークを整備し、安心して住み続けることができる仕組みをつくります。
- 人口減少が進む中で、中山間地域における拠点づくりをすすめ、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 地域の担い手の確保・育成

① 地域コミュニティの担い手の確保・育成

過疎化が進む地域の中で、次代の地域コミュニティを担う「ワカモノ」「ヨソモノ」の確保・育成に取り組みます。

KPI：中山間地域への移住者 ○○人（5年間の累計）

（具体的な事業）： ・地域おこし協力隊事業

② 農林業の担い手の確保・育成

高齢化が進む農業従事者の後継者の確保・育成に努めます。特に、市外から農業をやりたい人材を集め、新規就農と移住の2つの課題の同時解決を図ります。また、中山間の貴重な資源である森林の活用を図るため、木質バイオマスの推進に取り組むとともに、林業の担い手の確保・育成をすすめます。

KPI：新規就農者数 ○○人（5年間の累計）

新規林業従事者数 ○○人（5年間の累計）

（具体的な事業）： ・就農・定住パッケージ事業（新規）

- ・新規就農研修事業
- ・みどりの担い手確保緊急対策事業
- ・どじょう振興事業
- ・6次産業支援事業
- ・地球温暖化対策事業（太陽光発電・ペレットストーブ等への補助）



(2) 地域の拠点づくり

人口減少や高齢化が進む中、過疎地域等で日常生活に必要なサービスを提供し続けるため、生活サービスや地域活動を集約した効率的で持続可能な地域の拠点の形成に取り組めます。

KPI：交流センター利用者数 ○○人（5年間の累計）

- (具体的な事業)：
- ・地区公民館活性化事業
 - ・元気いきいき補助事業
 - ・地域トライアングル事業
 - ・コミュニティ施設整備支援事業
 - ・地区交流センター活性化事業

(3) 交通ネットワークの整備

① 公共交通の充実

地域の貴重な足であるバス路線の再編・整備をすすめ、公共交通機関の維持・効率化を図ります。

KPI：イエローバス利用者数 40万人（5年間の平均） ※H.25は389,426人

- (具体的な事業)：
- ・生活交通ネットワーク再編調査事業
 - ・生活交通ネットワーク再編事業
 - ・イエローバス運行事業

② 道路ネットワークの整備

国道や高速道路などの基幹道路の整備、市内の拠点間を結ぶ重要な幹線の整備等を積極的に行い、地域の拠点づくりとあわせ、コンパクト+ネットワーク型の地域づくりに取り組めます。

KPI：道路改良延長 ○○km（5年間累計）

- (具体的な事業)：
- ・道路改良事業
 - ・橋りょう維持修繕事業



《広域連携》 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

【基本的方向】

5市7町村で構成される中海・宍道湖・大山圏域の県境を越えた「広域連携」によるまち・ひと・しごとの好循環に取り組みます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(1) 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

KPI :

- (具体的な事業) :
- ・北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
 - ・圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出
 - ・圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致
 - ・インバウンド観光の推進
 - ・地域資源の発掘
 - ・圏域への移住・定住の促進

(2) 交通ネットワークの充実

KPI :

- (具体的な事業) :
- ・5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成
 - ・中海架橋の早期実現

(3) 住みたくなる圏域づくり

KPI :

- (具体的な事業) :
- ・自然環境の保全と活用

(4) 住民サービスの向上

KPI :

- (具体的な事業) :
- ・「公共交通の利便性向上」「人材育成の共同化」「公共施設の共同利用」の推進